

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	02	02	05
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	児童手当受給者	意図	消費税率の引上げによる子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る。
事業内容	平成27年度は、同年6月分の児童手当（特例給付を除く。）受給者に対し、同月分の児童手当支給対象児童1人につき3,000円の子育て世帯臨時特例給付金を支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度は、支給対象児童1人につき10,000円の子育て世帯臨時特例給付金を19,620人分支給したが、平成27年度は、支給対象児童1人につき3,000円の子育て世帯臨時特例給付金を21,745人分支給した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	支給決定者		12,138	13,549	人	↑↑↑
②	支給対象児童数		19,620	21,745	人	↑↑↑	実績	
③	1人当たりの支給額		10,000	3,000	円	↓↓↓	実績	
④	支給総額		196,200	65,235	千円	↓↓↓	実績	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			209,830,491	76,732,569				
事業費(b)(円)			207,066,491	73,677,969				
うち一般財源			491	△216,031				
職員給与費(c)(円)			2,764,000	3,054,600				
人役・職員(人)			0.40	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)				2.10				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	平成27年度は、児童手当の現況届と併行して実施すること及び支給額を3,000円に引き下げることにより、事業費全体の削減を図る。	③取組の課題	児童手当の現況届の処理と同時進行であるため、事務処理などが煩雑になり、職員の負担が増える。
②今年度(H27)に実施した取組	国の事業実施要綱に基づき、支給対象者に子育て世帯臨時特例給付金を支給した。	④今後の改善計画	平成28年度は事業実施の予定なし。